

2022 (R4) 年 11 月 3 日

訪問先

環境省中部地方環境事務所

訪問日時 11 月 2 日 午後 1:30~4:00 頃まで

訪問者 寺田卓二 館あけみ

### 家庭部門のカーボンニュートラルの推進に関する聞き取り記録

私たちは、今年度四日市市への提案型委託事業として、「家庭部門の CN（カーボンニュートラル）を目指した「賢い電力選び」」に関する調査・研究を行っています。

2030 年度までに家庭部門で 2013 年度比 66%削減という大幅な二酸化炭素排出量の削減が求められる中、家庭部門の最も二酸化炭素排出量のおおい電力の使用を取り上げ、今後、どのような電力選択をしていくのが良いのか、また、市民はどうすれば自分事として取り組むようになるのかを市民目線から調べたいと考えています。

また、この結果は市にフィードバックし、改定が予定されている四日市市地球温暖化対策実行計画に反映されるよう提言したいと考えています。

上記のような観点から、今回は環境省の取り組みやお考えについて、特に以下の点に関してご教示いただきたい。

#### お伺いしたい事項

- 1, 家庭部門の CN をどのように進めていこうとされているのでしょうか。環境省の基本的な考え方を教えてください。  
**カーボンニュートラルは、ゴールではなく 2050 まで事業を続ける条件である。**  
地域で何を残したいか、残したければカーボンニュートラルになっていないと残せない。  
例えば、この村を残したいと思ったら、その村にカーボンニュートラルなエネルギー源を作っておくことが必要。  
四日市市でいうなら、各地区（市民センター単位での CN を考えよ）特に過疎な地区では、いろいろなものが無くなっていく、（例、銀行、商店、GS など）エネルギー源がなければ残せない。

- 2, 事業者向けに電力の地産地消の取り組みが進められている県があります（三重県では「三重県産再エネ電力」の利用促進事業を実施中）が、家庭部門にも拡大して取り組まれている地域はありますか。

また、国としてのこの分野での取り組みは、今後どのように進められるのでしょうか。

**ローカルなしくみづくりが大切**

**事業者を入れて、各地区でのしくみを行政が考え、コーディネーターが動かす。**

- 3, 四日市市内にもいくつかのメガソーラー発電所が建設されています。市内のメガソーラーで発電された電力を地元で活用することを促進するような対策は、進められていますか。

家庭部門で考えるのは多様で弱いですが、地域産業の要望を受けて、地元産業が使えるようにする。都市部では、再エネの資源が少なく再エネを欲しがる企業は多い。地元で発電した再エネは地元産業が使えるような仕組みにすべき。

今後、メガソーラーなどの設置希望に対して、地元使用優先を義務づけるべき。

現在でも、うまくやっている例がある。

桑名市、丸紅が所有している木曾崎干拓のメガソーラーの電力、NTN も加わって地元で使う仕組みになっている（桑名市訂正 桑名市役所が使っている）。

地元企業：電力源を切り替えるだけで、CN が達成できる。

発電事業者：地域貢献

地元の再エネを地元で活用して、地元産業を守ることが大切

その仕組みは、行政が作る。

- 4, 現在、家庭向けの電力価格も高騰を続けており、かつてのように新電力を選ぶことによる電気使用料の削減は見込めない状況にあります。そのため、多くの市民も電力の使用や電気料金の削減には敏感になっています。そんな状況下で、今後、家庭の CN を進めつつ、電力源を賢く選んでいくためには、以下の 2 つの方法があると考えられます。

①各家庭による発電とその利用（一般的には、戸建て住宅における太陽光発電とその利用）

②CNの証明があるいわゆるグリーン電力の購入と利用

選択が可能な住民には、①、②のどちらを優先的に選択することを勧められますか。また、その理由も教えてください。（ここでは、戸建て住宅に

住む住民を想定しています)

① 各家庭での創エネが大切 自家分散型で地域内消費することを考える。これを進めるための方策として、太陽光パネルの共同購入を行っている自治体がある。中でも大阪市のしくみはいいと思う。

桑名市もやっている。国の補助制度も利用できる。

企業版ふるさと納税を利用しているところもある

恵那市と日本ガイシ

恵那市には、日本ガイシの工場があり、ふるさと納税の活用は従業員へのサービスにもつながる。

5, 上記①に関連して、太陽光発電による電力を夜間や電気自動車で有効利用しようとするすると蓄電池やV2H（電気自動車と双方向に充給電するための装置）の普及が大きなカギとなりますが、これらの普及について国では、どのような施策をお考えでしょうか。

充電器や電気自動車とV2Hの普及が出来ればよいが、初期投資が大きい。個人の住宅で考えるのではなく、余剰電力は事業者に売って、再エネのコントロールを事業者にさせて、地域全体でのCNを目指すのが現実的ではないか。

6, 電力選びとともに、部屋の断熱効果を高めるなどZEH化の取り組みが推奨されており、四日市市でも各種補助金の利用も進んでると聞いています。しかし、その多くは、新築住宅であり、従来の住宅のリフォームなどでは、活用が少ない状況にあります。人口減少の中、住宅の新築の推奨は空き家を生むなどの問題もあり、SDGsの観点からはあまり推奨できません。従来の住宅のZEH化について、どのように進めていこうと考えられていますか。

新築は、ZEHが普通になっていく。リフォームについて、札幌市などでは計算式を公表しており、工務店などを集めて研修をしている。

7, 各家庭でのCO2排出削減が見える化するための、簡易な排出量算定方法はありますか。

内エコ診断の簡易版があると思う。各県の地球温暖化防止活動推進センターなどに問い合わせしてみたい。

## その他

こちらの問合せに対する回答は上記のとおりであったが、そのほかにも多様な情報を聞いた。ざっと聞いただけで十分理解できていない点があるが、こ

れから 2030 年までに地域の脱炭素についての 150 兆円規模のお金が動く想定されており、2050 年まででは、400 兆円規模となっている。

とにかく、この分野は大きく動く想定査定することであった。

事業者、行政、市民の役割は

行政がしくみをつくる

市民やシンクタンク的な期間（地方銀行系）がコーディネーターとなり、その仕組みを動かす。プレーヤーは事業者というイメージを持っているとのことであった。

四日市市は、再エネを欲しいと思う事業者、再エネをつくろうとする事業者が他の地域より多くそろっている。地域の産業、地域の暮らしを持続していくためには、地域で作られる再エネを地域で活用して、CN を達成し、地域を持続させていくことが大切である。地域で作った再エネを他の地域に持って行かれると地域の他の事業者、特に中小事業者が CN を達成できずつぶれていくことになる。地域の暮らしも同様である。

地域の再エネを地域で活用する仕組みを作ることが大切。

今動き出せば、国の支援制度は多様なものがある。周辺自治体も動き出している。

この分野で動いている市民活動団体は、中部事務所ではほとんど把握されていないとのことである。

地方銀行系のシンクタンクがコンサルや融資で動いているようである。三重県では百五銀行が一步先を行っている。三十三銀行も動いている。

具体的な面白そうな情報源

大阪市太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入支援事業

<https://www.pref.osaka.lg.jp/eneseisaku/kyodo01/index.html?fbclid=IwAR04yOG2TZffqGepnXFSSFMlqBdFqWvezE7GapyZQZ1SRpZrG7YTJkcN2xk>

NEDO 国内初の縦型乾式メタン発酵施設が完成、実証開始へ

—多様な廃棄物を原料としたバイオガスによる熱電併給目指す—

[https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5\\_100967.html?fbclid=IwAR0ORVQ13TuGeQ2dvrRzc5H-5e7h56WDRXAaZlEqj2vypZZYAaS3eI14DiA](https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_100967.html?fbclid=IwAR0ORVQ13TuGeQ2dvrRzc5H-5e7h56WDRXAaZlEqj2vypZZYAaS3eI14DiA)

ローカルグッドの取り組み

新電力の苦悩を共有し地域の CN を推進

後援 環境省中部地方環境事務所

[https://localgood.or.jp/2210-3/?fbclid=IwAR1FpkTW70Qt5SXYwESAepQVPP6ligkKV2KxhJij-rrtPi6\\_gOPCwUcgdGE](https://localgood.or.jp/2210-3/?fbclid=IwAR1FpkTW70Qt5SXYwESAepQVPP6ligkKV2KxhJij-rrtPi6_gOPCwUcgdGE)

事業者の太陽光発電導入モデル PPA モデルというものがある  
<https://gurilabo.igrid.co.jp/article/1816/>

現在のソーラーを長く使う

パワコンの交換を電力事業者がやってくれる仕組みもある。

もっと大きな枠組みの動き

30by30 環境省 生物多様性確保

<https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/>

30by30（サーティ・バイ・サーティ）とは、2030 年までに生物多様性の損失を食い止め、

回復させる（ネイチャーポジティブ）というゴールに向け、

2030 年までに陸と海の 30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標です。

森林信託

[岡山・西粟倉村] 三井住友信託銀行、住友林業と森林信託事業を開始

<https://seiji-yama.jp/article/news/g20200926.html>

30by30 や森林信託と関連付け、地域の活用エリアと保全エリアをゾーニングするとよい

企業の駐車場で太陽光発電を使って充電させる。通勤手当は出さない。  
社用車を EV に変えて、運用する。